

平成30年度事業提案一覧表

【提案事業】

保健福祉部

番号	事業名	所属名	種別	事業開始年度	事業概要
1	市民後見推進事業	福祉政策課	新規	H 30	成年後見制度における親族以外の後見人である第三者後見人(弁護士・司法書士・社会福祉士・法人等)の1つである市民後見人を府と連携し育成するとともに市民後見人の活動支援を行う。
2	妊娠・出産包括支援事業 (子育てアプリの実施)	健康増進課	新規	H 29	子育て世代に浸透しているスマートフォンを有効活用し、紙の母子健康手帳と併用して成長発達記録の管理及び健診・予防接種などのスケジュール管理を行うことで、子ども健やかな成長発達に寄与する。加えて市からの随時の情報発信により育児に関する情報等を適切に届け、日々の子育てに役立ててもらう。
3	妊婦健康診査公費負担事業 (歯科健診の実施)	健康増進課	ローリング	H 29	妊婦及び出生後の子どもの歯科健康管理の充実及び胎児の健康管理や経済的負担の軽減を図るため、歯科健康診査にかかる費用を助成する。ただし、どうしてもやむを得ず、妊娠中に受診が出来なかった場合は、産後1年に達するまでの者も対象とする。
4	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	ローリング	H 29	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業(母子保健型)+産前・産後サポート事業として、子育て支援施策を実施する。
5	妊婦健康診査公費負担事業 (助成額の増額)	健康増進課	既存 (拡充)	H 30	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部を助成する。
6	施設型給付事務・私立幼稚園就園奨励費補助事業・障がい者等支援給付事業 (幼児教育・保育・療育の無償化)	障がい福祉課 保育幼稚園課 こども発達支援センター	既存 (拡充)	H 29	公私立保育所、幼稚園、認定こども園、こども発達支援センター及びその他の児童発達支援施設・事業を利用する門真市在住の児童について、29年4月から5歳児の利用者負担額を完全無償化しているが、これを4歳児まで拡充し、また、すべての児童の給食費についても無償とする。